

第2日目 2024年9月7日(日)

午後の部 14:00~16:30

## テーマセッション(2)

### 家族と女性の四半世紀：全国家庭動向調査を用いた計量的研究

オーガナイザー・司会 齊藤知洋(国立社会保障・人口問題研究所)

討論者 保田時男(関西大学)

#### 【企画趣旨】

全国家庭動向調査(National Survey on Family in Japan)は、国立社会保障・人口問題研究所が実施している社会保障・人口問題基本調査の一つであり、1993年に実査が開始された。その目的は、出産・子育てや高齢者の扶養・介護をはじめとする家庭の諸機能について、家族がどのような役割を果たしているのかを明らかとし、これらに関わる政策立案に資する基礎的資料を提供することにある。直近では、第7回調査が2022年7月に実施され、2024年4月には最終報告書が公表された。

本学会事業である全国家族調査(NFRJ)と比較すると、本調査には次のような特徴がある。第1に、主な調査対象を有配偶女性としている点である。これは、先述の調査目的を遂行するために、家事・育児・介護をはじめとする家庭内ケア役割の多くを担ってきた女性の視点から家族機能の実態とその変動要因を明らかにすることを当初企図したことによる。第2に、1回の調査あたり約6,000~7,500程度の有効回答数(有配偶女性)を有しており、研究関心に応じて分析対象を限定したとしても(例:未就学児のいる母親)、統計分析に耐えうるだけの十分なケース数を確保できる。

さらに本調査は、NFRJと比較可能な質問項目が豊富に含まれていることに加え、調査実施年も両調査でほぼ重なっている(第2回1998年、第3回2003年、第4回2008年、第6回2018年)。しかしこれらの利点にもかかわらず、本調査は公的統計の性格上、家族研究者がその個票データを二次分析し、その成果をNFRJの諸知見と比較・統合する機会が総じて少なかった。

そこで本テーマセッションでは、NFRJ18研究会のメンバーであった学会員が、全国家庭動向調査を用いた分析結果を報告する。報告者・討論者・セッション参加者との議論を通じて、本調査が家族研究に貢献できることは何かを整理するとともに、NFRJとの協同可能性や両調査の今後の調査指針も含めて議論を深めていきたい。